

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年2月19日（水）18:22～18:38

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

石破 茂	内閣総理大臣
林 芳正	内閣官房長官
赤澤 亮正	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
加藤 勝信	財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣（金融）
平 将明	デジタル大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
植田 和男	日本銀行総裁
橘 慶一郎	内閣官房副長官（政務・衆）
青木 一彦	内閣官房副長官（政務・参）
矢田 稚子	内閣総理大臣補佐官
瀬戸 隆一	内閣府副大臣（経済財政政策）
大串 正樹	経済産業副大臣
阿達 雅志	総務副大臣
鰐淵 洋子	厚生労働副大臣
西野 太亮	内閣府大臣政務官（経済財政政策）
吉井 章	国土交通大臣政務官
山本 佐知子	農林水産大臣政務官
友納 理緒	内閣府大臣政務官（科学技術政策）
今井 絵理子	内閣府大臣政務官（消費者及び食品安全） 兼 新しい地方経済・生活環境創生担当大臣政務官
佐藤 文俊	内閣官房副長官（事務）
古谷 一之	公正取引委員会委員長
岩尾 信行	内閣法制局長官
森山 裕	自由民主党幹事長
松山 政司	自由民主党参議院幹事長
西田 実仁	公明党幹事長
岡本 三成	公明党政務調査会長
谷合 正明	公明党参議院会長

阪田 渉	内閣官房副長官補
井上 裕之	内閣府事務次官
林 幸宏	内閣府審議官
林 伴子	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

（説明資料）

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

2025-2-19 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○林官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。
それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○赤澤大臣 横長の配付資料1ページ目を御覧いただきたい。

今月は「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と、先月までの判断を維持している。これは、企業部門は、業況感の改善が続き、設備投資も持ち直しの動きがみられるなど、引き続き堅調であること、家計部門についても、身近な品目の物価上昇もあり消費者マインドは横ばいとなっているものの、賃上げの効果等により、実質所得が増加している中で、個人消費の持ち直しの動きが続いていることなどを踏まえたものである。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商政策など米国の政策動向による影響等に十分注意する必要がある。

私からは、今月のポイントとして、2月17日に公表されました2024年10-12月期GDPの1次速報結果、及び、賃金向上を担当する立場から、賃金の動向等について御説明する。

3ページ目を御覧いただきたい。

まず、GDPについて、2024暦年のデータが出揃ったので、暦年の状況から申し上げる。左上の1図、2024年の名目GDPは、暦年として初めて600兆円を超えた。その右の2図と左下3図、実質GDPは、令和6年能登半島地震や、一部自動車メーカーの生産・出荷停止事案等により、2024年1-3月期がマイナス成長となったが、設備投資を中心とする内需の増加により、2024年暦年としては+0.1%と4年連続のプラスとなった。

次に、右下4図で四半期の動向をみると、10-12月期の実質成長率は前期比+0.7%と、3四半期連続のプラスとなっている。個人消費が3四半期連続で増加、設備投資が2四半期ぶりに増加したほか、輸出の増加等により外需もプラス寄与となっている。

次に、4ページ目を御覧いただきたい。賃金等の動向である。

左上1図、フルタイムとパートを合わせた名目賃金は、2024暦年は前年比+2.9%と、1991年以来33年ぶりの高い伸びとなった。月ごとの動きをみると、24年5月以降、8か月連続で+2%以上の伸びが続いている。

右上2図、事業所規模別にみると、相対的に規模の小さい事業所は、所定内給与の伸びが低くなっているが、逆に、冬のボーナスは伸びが高くなっている。

左下3図で就業形態別に実質賃金をみると、フルタイム労働者の現金給与総額、パートの時給ともに、2024年は3年ぶりのプラスとなっている。フルタイム労働者の定期給与も、マイナス幅が縮小しているが、24年12月にかけて、物価上昇率の高まりによりマイナス幅が拡大している点に注意が必要である。「賃上げと投資がけん引する成長型経済」に移行するため、2%程度の安定的な物価上昇と、これを持続的に上回る賃金上昇の実現が極めて重要である。

最後に右下4図、就業希望者数については、労働参加の進展等もあって、長期的に減少している。このように潜在的な労働供給の余地が縮小する中であって、企業が労働力を確保するためには、賃金の引上げがより重要になっていると言える。

そのほかについては、林統括官から説明をお願いします。

○林統括官 5ページ、物価の動向である。左上1図、消費者物価上昇率は、昨年秋から伸びが再び高まっており、12月は、総合で3.6%、生鮮食品とエネルギーを除くコアコアでも2.4%となった。1月の東京都区部中旬速報ではキャベツなど生鮮野菜の価格が更に上昇し、物価上昇率を押し上げている。その右2図、POSのビッグデータでみると、生鮮食品以外の食料品の価格は足下で更に上昇幅を拡大し、今週の時点では前年比5.5%となっている。

左下3図、店頭価格調査と、実際の家計の購入単価を比較すると、米やソース、ワインでは購入単価の伸びが低くなっている。同じ商品でも、より安いものや安い店舗にシフトしているとみられる。

6ページ、個人消費である。左側1図、2図、10-12月期は、非耐久財が減少する一方、耐久財やサービスが増加し、前期比0.1%と小幅ながら増加した。

一方、右上3図、食料品など身近な物の物価上昇により、家計の予想物価上昇率が高まり、消費者マインドを下押ししている。また、右下4図、家計に支出を考える上で重視することを聞くと、「今後の物価の動向」となっています。経済学では、一般に消費を規定する主な要素は、所得と消費者マインドと考えている。賃金の高い伸びにより所得は実質でも増加しているが、最近の食料品を中心とした2%を超える物価上昇により消費者マインドの下押しがみられ、この点、注意が必要と考えている。

7ページ目は、エンゲル係数、消費に占める食費の割合について、最近よく取り上げられるので、整理をしておく。左上1図、一般に、エンゲル係数は経済発展に伴って低下する傾向にあり、我が国も2000年代までは低下してきたが、2010年代以降、高齢化等に伴い上昇し、また、足下では、食料品の価格上昇により上昇している。

左下2図である。先進国で国際比較をすると、日本は、フランスやイタリアなどと同様、その食生活も反映してか、食費への支出割合が比較的高い部類に入っている。右側3図、世帯類型別にみると、相対的に収入の低い世帯や高齢世帯は、消費に占める食費の割合が高く、食料品価格の上昇の影響を受けやすい点に注意が必要である。

8ページ目、企業部門についてである。左上1図、10-12月期、上場企業の経常利益は総じて改善が続いている。

左下3図、この度、私どもの部局で、国税庁の法人番号を活用して、日本全国の起業、スタートアップの状況を分析する新たなデータセットを開発した。それによると、今年の起業は、約13万件と、コロナ禍前の11万件前後から増加している。右下4図、地域別にみると関東が半数弱を占め、次いで関西、九州が多くなっている。

9ページ目、左側1図、2図、輸出は、アジア向けの半導体製造装置や工作機械などでこのところ持ち直しの動きがみられる。

右上3図、米国向けの輸出は、昨年21兆円だが、そのうち、自動車など輸送用機械は36%、完成車で28%と大きな割合を占めている。右下4図のとおり、自動車の製造業はGDPの3%近くを占め、就業者数でみると、直接の製造工程だけでなく、関連する製造業も含め裾野が広い産業であることに留意が必要である。

10ページ目、米国の通商関係である。右上3図、全体として財の貿易赤字は拡大傾向だが、右下4図、サービス収支は黒字であり、デジタル関連サービスがけん引し、黒字が拡大傾向となっている。

11ページ目、米国の経済状況である。左上1図、米国経済は消費を中心に景気は拡大している。左下2図、州ごとにみると、カリフォルニアやテキサスなど人口の多い州がITやエネルギーを中心に経済成長をけん引しており、例えば、現在、カリフォルニアの経済規模は、英国、フランスよりも大きく、日本とほぼ同程度、テキサスはイタリアよりも大きくなっている。

中央下4図、米国の物価上昇率は足下3%だが、家計の予想物価上昇率が上昇している。右上5図、FRBは利下げ局面にあるが、政策金利の長期見通し、すなわち、景気を冷やしも加速もしない、いわゆる中立金利に相当する金利水準が徐々に上昇していることに留意が必要である。

右下6図、米国の建設業や農業は、外国生まれの人たち、すなわち移民に多く支えられており、移民政策の厳格化の影響は、こうした産業を中心に、賃金・価格の上昇として表れる可能性がある。

12ページ目、中国経済については、左上1図、景気は、内需が伸び悩み、足踏み状態となっている。左下2図、物価はゼロ近傍ないし下落傾向で推移している。

背景には不動産市場の停滞があり、中央上3図、2022年以降、住宅着工・販売面積は大きく減少し、中央下4図、住宅在庫が累積している。

右上5図、中国の人口動態は転換局面にあり、総人口も2022年以降減少し、右下6図、一人っ子政策は既に終了しているが、合計特殊出生率は1近傍まで低下している。全体と

して、これまでの高成長が、曲がり角に来ていると考えられる。以上である。

○林官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いする。

○植田日本銀行総裁 私からは1月の金融政策決定会合の結果について御報告した後、内外の金融市場の動向について、御説明する。

資料の1ページ目を御覧いただきたい。

日本銀行は、1月の決定会合で、2%の「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現する観点から、政策金利である短期金利の誘導目標を、従来の「0.25%程度」から「0.5%程度」に引き上げることを決定した。

これは、我が国の経済・物価が、これまで私どもがお示ししてきた見通しに沿って推移しており、先行き、見通しが実現する確度は高まってきている、との判断に基づいたものである。

すなわち、我が国の景気が緩やかに回復する下で、賃金面では、本年の春季労使交渉において、昨年につきしかりとした賃上げを実施するとの声が多く聞かれた。物価面では、賃金の上昇が続く下、価格転嫁の動きが広がってきており、基調的な物価上昇率は2%に向けて徐々に高まってきていると判断した。また、1月の決定会合は、米国の新政権発足直後だったが、国際金融資本市場は全体として落ち着いていた。

今回の政策金利の変更後も、緩和的な金融環境は維持されるので、金融政策は、引き続き経済活動をしっかりとサポートしていくと考えている。

2ページ目を御覧いただきたい。金融市場動向、まず債券市場である。

上段右、青い線の米国の長期金利は、新政権の経済政策を巡る動き等を受けて振れる局面もみられたが、均してみれば横ばい圏内の動きとなっている。緑の欧州も、米金利につれて推移している。

この間、我が国の長期金利は、赤い線だが、米金利の影響を受けつつも、我が国の金融政策の先行きに対する市場の見方などを反映して、上昇している。

3ページは株式市場の動向である。

上段右、青い線の米国の株価は、振れを伴いつつも、均してみれば、この期間おおむね横ばいとなっている。緑の線の欧州は、一部企業の好調な決算などが好感され、このところ上昇している。赤い線の我が国の株価は、米国につれて、期間を均してみればおおむね横ばいとなっている。

4ページは、為替である。

上段右、青い線の円の対ドル相場は、日米金利差が意識される下で、やや円高方向の動きとなっている。緑の円の対ユーロ相場も、おおむね同様の動きとなっている。

最後に5ページは、国内金融環境である。

上段左、我が国の金融環境については、政策金利の変更後も短期の実質金利は大幅なマイナスを続けており、緩和した状態にある。

企業の資金調達についてみると、下段左、調達コストは、銀行貸出・C P・社債発行金利ともに、緩やかに上昇しているが、こうした下でも、下段右、貸出残高やC P・社債発行残高は、前年比2～3%程度の伸びが続いている。金融機関の積極的な貸出態度やC P・社債の良好な発行環境が続く中、運転・設備資金需要の緩やかな増加が続いていることが窺える。私からは以上である。

○林官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。